

名張市総合計画～新・理想郷プラン～

行政評価報告書

平成29年度版

～成果の検証・改善から名張の躍進にむけて～



平成29年11月

名張市

目次

1. 平成28年度の成果と平成29年度の施策展開のポイントについて	- 3 -
(1) 平成28年度の市政を振り返って	- 3 -
(2) 平成28年度の各施策の主な取組とその成果	- 4 -
(3) 平成29年度の施策展開のポイントについて	- 10 -
2. 行政評価の取組について	- 13 -
(1) 評価の位置付け	- 13 -
(2) 評価の方法	- 13 -
(3) 評価結果の次年度への反映	- 14 -
3. 平成30年度に向けて	- 15 -
(1) 各施策の展開の方向性	- 15 -
(2) 重点取組	- 15 -
(3) 効果・効率的な施策推進に向けて	- 16 -
資料編	- 21 -
(1) 施策指標の進捗状況について	- 21 -
(2) 各施策の行政評価委員会による総合評価について	- 21 -
(3) 施策指標の進捗状況及び総合評価一覧	- 22 -

1. 平成28年度の成果と平成29年度の施策展開のポイントについて

(1) 平成28年度の市政を振り返って

平成28年5月に開催されたG7伊勢志摩サミット2016では、食事会において名張の米・肉・酒が首脳陣に振る舞われ、名張の魅力が世界に向けて発信されました。さらに、12月には名張の菓子の魅力を発信し、産業振興や観光発展につなげることを目的に女性議員提案による「“食べてだあこ”名張のお菓子でおもてなし条例」が制定され、名張の「ものづくり」が注目される機会となりました。

また、平成27年の国勢調査の結果、我が国の総人口は調査開始以来はじめて減少を記録しました。また、2025年には団塊の世代が75歳の後期高齢に達し、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という、世界でも類を見ない超高齢社会を迎えます。あわせて平成28年生まれの子ども数が初めて100万人を割るなど、少子化に歯止めがかからない状況も浮き彫りになりました。

このような中、本市においては、市総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる「元気創造」、「若者定住促進」、「生涯現役」の3つの重点戦略を柱に、市民総活躍と地域活力創生の実現を目指し、各種施策や事業の横断的かつ一体的な取組を進めてきました。また、「福祉の理想郷の集大成」ともいえる「地域福祉教育総合支援システム」をスタートさせ、地域包括ケアシステムを基本に、複合的な生活課題を抱える対象者の相談に対してワンストップで対応するため、地域包括支援センターにエリアディレクターを3名配置し、庁内及び関係機関とのネットワーク強化を図り、福祉や子育て、教育等の包括的支援体制の構築を図りました。

こうした取組を進めてきた結果、平成28年度における施策全体の指標目標の進捗率は43.4%となっています。第1次基本計画期間の3年間で目標を達成するためには、1年間で約33%の進捗が望ましいと考えられることから、概ね順調に施策展開が図られていると分析できますが、一部の施策では目標達成に向けた課題解決や対策が必要なものもあります。

今後も引き続き、市民と行政とが協働で取り組むまちづくりを推進するとともに、自主自立、互助・共助・公助の近接補完の原則のもと、市民、地域、団体、行政等との多様な連携の仕組みをさらに発展、強化させ、福祉の理想郷の集大成とすべく『老いも若きも、男性も女性も、障害や難病の有る無しに関わらず、全ての市民の社会参加がかなう互助共生社会』の実現と、『市民の誰もが生涯を通じて健やかに暮し続けられるまちづくり』に向け、施策の展開を図っていきます。



女性議員提案によるお菓子条例の制定



地域福祉教育総合支援システム キックオフ大会

(2) 平成28年度の各施策の主な取組とその成果

ここでは、名張市総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる5つの政策ごとに、平成28年度の各施策の主な取組とその成果について、整理しています。

<新・理想郷プラン施策体系表>

政策	基本施策	施策	元気創造	若者定住促進	生涯現役
1. 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	1. 人を大切にする社会の創造	1. 人権尊重			
		2. 男女共同参画社会			
	2. 保健・医療・福祉のネットワークづくり	1. 保健・医療・福祉ネットワーク			
		2. 健康づくり			
		3. 地域医療			
	3. 地域福祉の充実	1. 高齢者福祉			
		2. 障害者福祉			
		3. 子ども・子育て支援			
		4. 社会保障			
2. 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	1. 良好な地域環境づくり	1. 環境保全			
		2. 環境負荷の少ない社会の創造			
	3. 安全で安心なまちづくり	1. 防災・減災			
		2. 防犯・交通安全			
		3. 消防・救急			
	4. 魅力的な都市環境づくり	1. 土地利用			
		2. 都市計画			
		3. 交通計画			
	5. 快適な生活環境づくり	1. 住宅・住環境			
		2. 道路整備			
3. 公園・緑地					
4. 上水道					
5. 下水道等					
6. 斎場・墓地					
3. 活気に満ちて暮らせるまち	1. 地域産業の振興	1. 農林資源			
		2. 商工経済			
3. 観光交流					
4. 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	1. 生きる力を育む教育の推進	1. 学校教育			
		2. 青少年健全育成			
	2. 生涯学習・生涯スポーツの推進	1. 生涯学習			
2. 生涯スポーツ					
5. 未来につながる自立と協働による市政経営	1. 協働のまちづくり	1. 都市内分権の推進			
		2. 市民公益活動の促進			
		3. 多様な主体による協働の推進			
4. 情報共有の充実					
2. 自主自立の市政経営	1. 「新・理想郷プラン」の推進				
	2. 成熟社会に対応する行政運営				
	3. 持続可能な財政運営				

【基本理念】

ともに考えともに築き、未来につなぐ 福祉の理想郷

【目指すまちの将来像】

豊かな自然と文化に包まれて誰もが元気で幸せに暮らせるまち 名張



第1章 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりについては、新たに健康づくりポイント制度「名張ケンコーマイレージ」を開始し、健康づくりに無関心な層に対する啓発を行うとともに、引き続き住民主体の健康づくりを推進するための「まちじゅう元気プロジェクト」、生活習慣病予防重点プロジェクト「ばりばり現役プロジェクト」に取り組み、がん検診等の受診率向上やハイリスク者の生活習慣の改善につなげることができました。

地域医療については、三重大学等による寄附講座開設により、市立病院への派遣医師の確保を図るとともに、伊賀地域3病院の連携により、輪番体制を維持し、二次救急医療体制を確保しました。また、産婦人科については、平成31年度の開設を目標に、医師の派遣元である大学と医師派遣のスケジュール調整を行いました。



名張ケンコーマイレージ

高齢者福祉については、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしていくため、新たに1地域で有償ボランティア組織が立ち上がり、計7地域の有償ボランティア組織への支援を行いました。

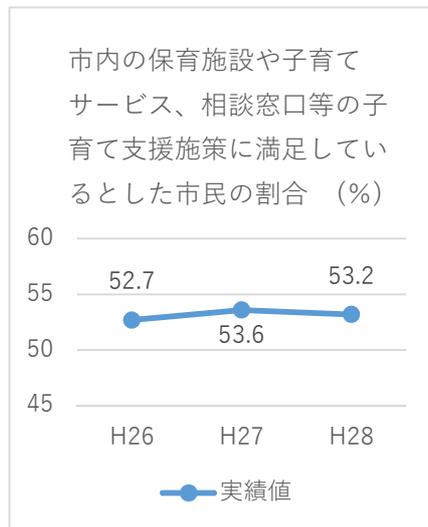
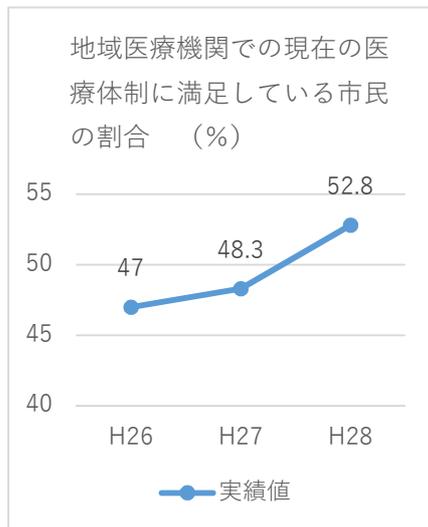
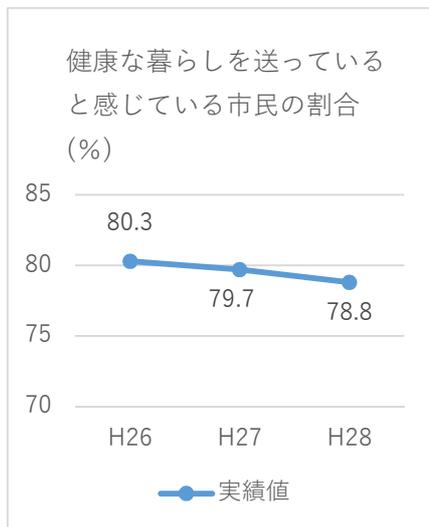
障害者福祉については、「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり条例」施行に伴い、障害者への理解を深めるため、広報誌での啓発や出前トーク等の要請に基づく啓発活動、デザイン会議による高校生への啓発を実施しました。



新たな民間保育園整備を支援

子ども・子育て支援については、待機児童解消を目指し、地域型保育事業を推進するとともに、0～2歳児を対象とした新設の民間保育所を整備するなど、94人の受け入れを拡大しました。また、保育士・幼稚園教諭の就職フェアを開催し、保育の担い手となる保育士の確保を図りました。さらに、私立幼稚園を運営する学校法人と認定こども園化に向けた協議を行いました。

主な施策指標の推移



第2章 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち

環境保全については、名張クリーン大作戦を伊勢志摩サミット「おもてなし大作戦」の一環として実施されたこともあり、例年よりも多くの団体と連携をとることができ、6,015人が参加しました。

防災・減災については、被災自治体や先進自治体の対応について現地視察及び情報収集を行い、その中で発災時に膨大な業務が発生すると見込まれる罹災証明発行に係る業務や不足が見込まれる生活物資の供給について、民間団体等と災害協定を締結しました。

消防・救急については、はしご付消防自動車、高規格救急自動車を更新・整備し、また、消防団として、小型動力ポンプ及び軽積載車を更新、災害対応力の強化を図りました。

住宅・住環境については、管理不全な空き家に対して、指導79件、勧告28件を行っただけでなく、周辺や通行人等に対し悪影響をもたらす特定空き家等に2件認定して指導を行いました。また、平成28年6月に空き家バンクを創設し、物件登録が26件、うち7件が成約いただくとともに、移住者に対するリノベーション費用の補助に2件により3名が移住されるなど、空き家の利活用の促進に取り組みました。

道路整備については、国道368号の上長瀬工区拡幅事業及び伊賀名張工区4車線化事業の促進を図りました。

上水道については、富貴ヶ丘浄水場や八幡ポンプ所・配水池の経年化した機械・電気設備等を更新するとともに、名張地区や桔梗が丘地区の老朽管を約6.9km更新し、耐震化を図りました。

下水道については、中央処理区第2期事業（整備区域766ha）の平成30年度整備概成を目指し、名張地区の未整備地区を中心に下水管路の整備を促進しました。

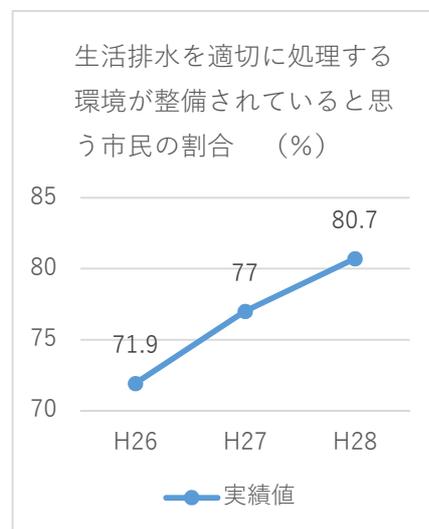
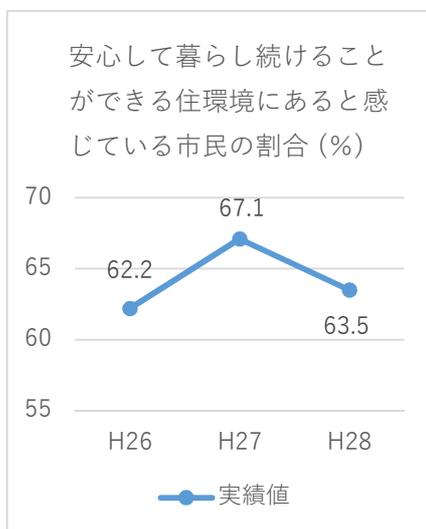
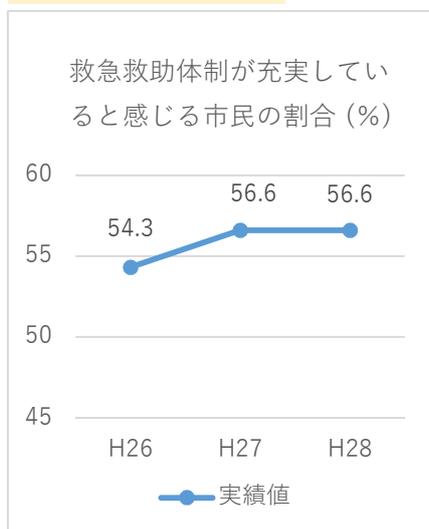


名張クリーン大作戦



名張市空き家バンク

主な施策指標の推移



第3章 活力に満ちて暮らせるまち

農林資源については、名張市障害者アグリ雇用推進協議会との継続的な連携により、農業分野における障害者の就労拡大・定着、福祉関係法人や事業所の農業への参入、農業ジョブトレーナーの育成等に向けた取組を行い、農福連携の更なる推進を図りました。また、6次産業の振興のため、農産物の加工と販路の開拓を行う事業者設立の取組を進め、平成29年4月には、旧滝之原小学校給食室を改修した「隠タカラモノ農産加工所」が法人運営により開業しました。さらに、みえ森と緑の県民税を活用し、通学路沿いの危険木伐採（8か所）、県産材に親しむ保育所環境整備、森林に親しむ図書購入、学校林整備など、生活に直結した事業を展開しました。



名張産のトマトを使用したケチャップを開発

商工経済については、移住定住チャレンジ支援事業により、古民家等を活用した2件の創業を生み出しました。また、名張市雇用創造協議会を中心に、地域産品のブランド化として「とまとケチャップ」など4商品を商品化しました。

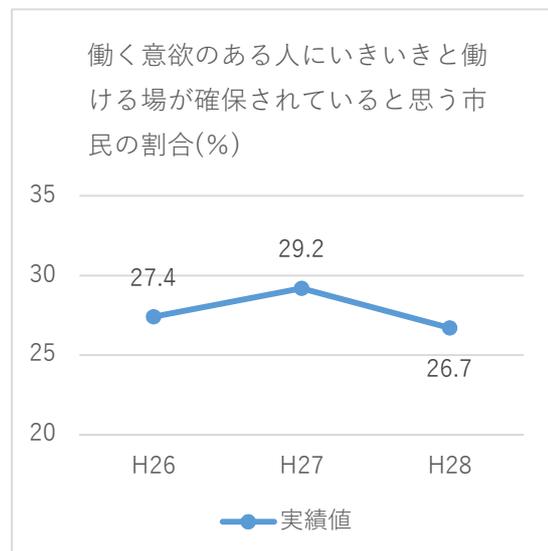
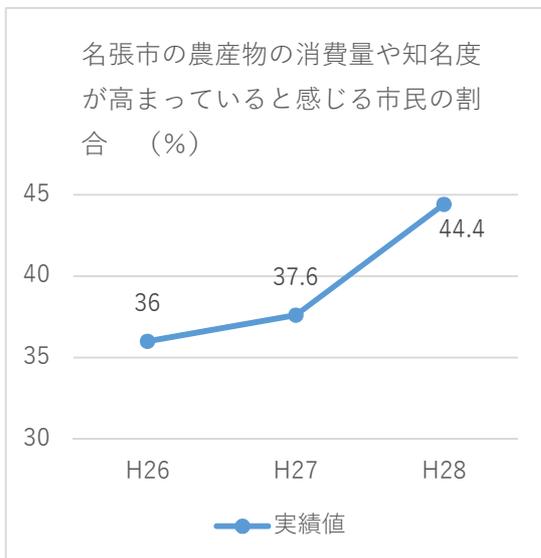
観光交流については、地元事業者及び高校・大学等と連携し、旅行企画コンテスト及びモニターツアーを実施しました。そして、平成29年3月に、名張市と奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村による広域連携DMO「東奈良名張ツーリズム・マーケティング」を設立し、誘客に向けた新たな体制整備を行いました。



広域連携DMO設立総会

雇用創出については、新たな産業を育成するための基礎調査と、市内直売所の売り上げ分析等を実施しました。また、人材育成等セミナーを107回実施し、延べ1,993名に参加いただいたとともに、就職面接会を2回実施し、359名に参加をいただきました。

主な施策指標の推移



第4章 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち

学校教育については、南中学校区（つつじが丘小、南中）において小中一貫教育推進のための研究実践を進め、小中学校教職員の共通理解を深めるとともに、保護者・地域の小中一貫教育への理解が進みました。また、つつじが丘小学校、南中学校を平成29年度よりコミュニティ・スクールとして指定するための準備体制整備を行うとともに、地域へも働きかけ、コミュニティ・スクールの導入に向けた研修会を開催するなど、取組内容の周知と理解を図りました。

生涯スポーツについては、総合型地域スポーツクラブを新たに1団体認定し、市民が身近に、継続してスポーツに親しめる環境整備を進めました。また、平成33年開催の三重とこわか国体に向けて、市内開催競技種目（ホッケー・弓道・軟式野球・綱引き（公開競技））のうち、ホッケーに関して、小中学生を対象としたホッケースクール、高校生以上を対象とした大人のホッケー教室を開催したほか、弓道競技に関して、体育健康フェスタや教育フォーラムで、体験コーナーを設置し、普及啓発に取り組みました。

文化振興については、観阿弥祭や名張能楽祭、名張子ども伝統芸能祭りを開催し、郷土資料館では、年間6回の企画展を開催したほか、夏休みや来館者の希望に応じた体験教室の開催、オオサンショウウオ観察等の出前授業を実施しました。

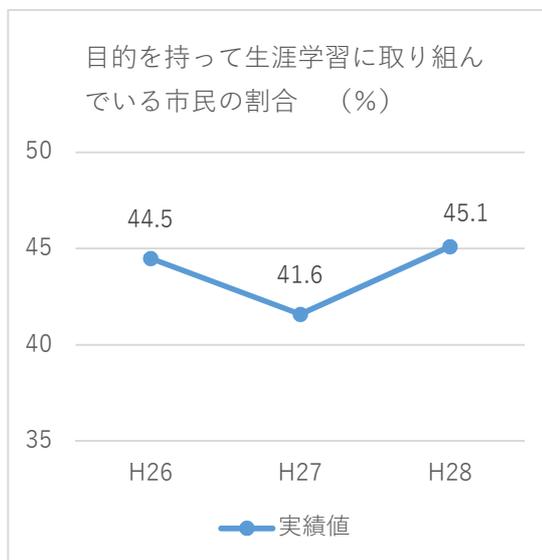
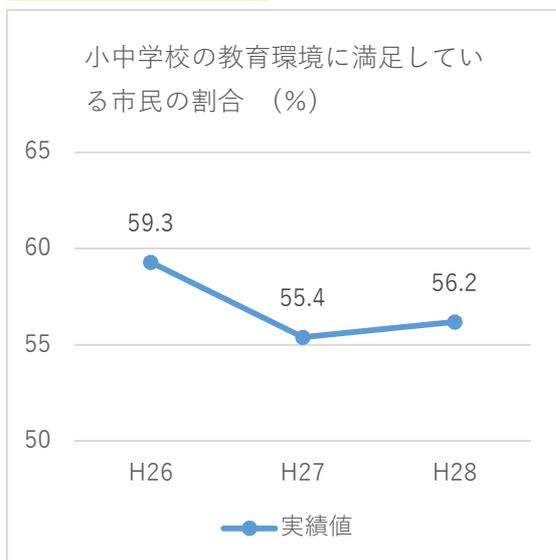


地域と学校とが連携した学習支援



国体に向け市民陸上競技場を改修

主な施策指標の推移



第5章 未来につなぐ自立と協働による市政経営

地域づくりについては、ゆめづくり協働事業の実施や、ゆめづくり協働塾の開催、地域カルテ・まちブックの作成、地域づくりの活動支援や地域力向上のための基盤整備等、地域課題の解決に向けた取組を地域づくり組織と協働で実施しました。

「新・理想郷プラン」の推進については、国の地方創生関連交付金を最大限に活用し、「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」に掲げる各種施策を推進しました。また、移住定住を促進するため、平成28年6月に移住・定住ホットラインを開設し、不動産業界やハローワーク等関係機関との連携により幅広い相談対応に努めました。さらに、都市部で開催される移住フェア等への出展や、移住支援WEBサイトの充実などにより、積極的な情報発信に努めました。上記の取組の結果、35人が本市へ移住されました。



地域づくり代表者会議実践交流会

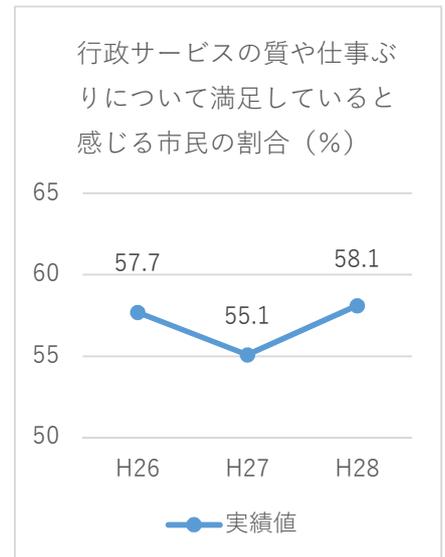
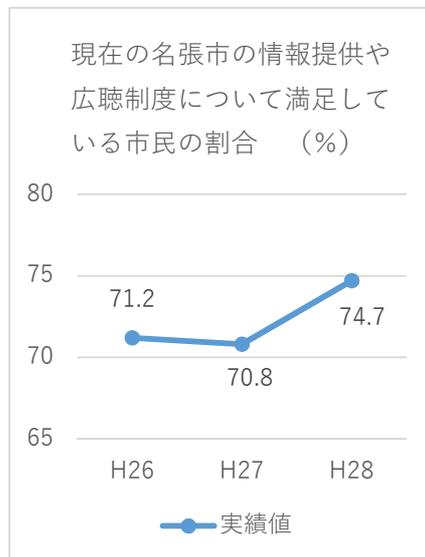
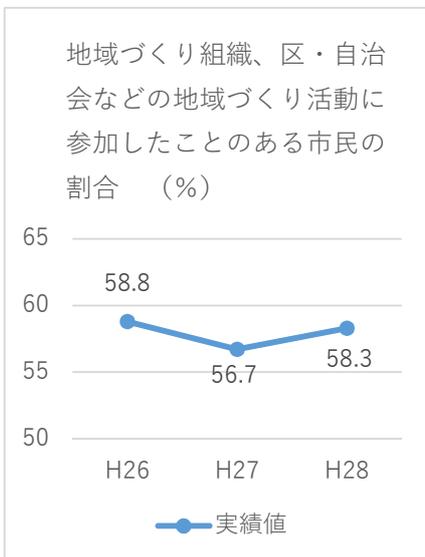
成熟社会に対応する行政運営については、「名張市定員管理方針」で定める職員数と事務量のバランスに配慮しつつ、係長の配置など、効果・効率的な組織体制や人事配置に努めました。また、本市の人口構成や市民ニーズの変化に即した公共施設等の適切な規模と在り方など、長期的な視点で公共施設等の機能維持に取り組みつつ、次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適配置等を目的に「名張市公共施設等総合管理計画」を策定し、プロジェクトチームを中心に、庁内横断的な公共施設マネジメントの取組に着手しました。



近鉄大阪難波駅にて看板で名張をPR

持続可能な財政運営については、恒常的な財源不足が見込まれる中、現在の行政サービスを維持した上で、名張躍進の土台づくりを進めるための財源として、平成28年度から固定資産税に0.3%を上乗せする都市振興税を導入しました。

主な施策指標の推移



(3) 平成29年度の施策展開のポイントについて

平成29年度は平成28年度の実績結果から、引き続き名張市総合計画「新・理想郷プラン」において重点戦略として位置付けている次の3つのプロジェクトを中心に、各種施策を横断的・多面的かつ一体的に取り組を進め、住宅政策、子育て支援、教育、産業振興、健康づくりや医療・介護など本市の特性を生かした地域活力の創生を目指します。

① 元気創造プロジェクト

平成28年に開催された伊勢志摩サミットや、平成29年4月に伊勢で開催された全国菓子大博覧会、さらには議員提案により、「ものづくり基本条例」や「食べてだあこ」名張のお菓子でおもてなし条例」が制定されたことを契機に、地域産業の振興と名張の元気の創造、そして情報発信に取り組んでいます。

具体的には、地域資源を生かした6次産業化の取組として、名張商工会議所が進める「ワインづくりプロジェクト」に関し、旧国津小学校をその拠点施設とすべく、改修整備を行っています。また、空き家・空き店舗を活用した若者たちの起業・創業の支援とともに、女性や若者の働きやすい環境づくりや、生涯現役で働くことができる環境づくりに努め、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組んでいます。

また、観光振興の取組として、奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村との連携による広域連携DMOに、新たに山添村、東吉野村とが加わり、外国人観光客等をターゲットに更なる圏域への誘客を図っています。また、歴史、文化、健康づくり、スポーツ等の地域固有の資源を生かした体験型旅行を企画し、交流人口の拡大を目指します。さらには、移住を促進・支援する体制の強化を図るとともに、「暮らしのまち なばり」の積極的な情報発信に努め、人や企業から選ばれる活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めています。

施策を推進する主な事業	平成29年度事業予算額
ふるさと応援推進事業	2,087.5万円
地域活力創生事業	253.7万円
農業次世代人材投資事業	1,275万円
地場産業振興事業	746.2万円
新雇用創出事業	4,059.6万円
起業・創業拠点整備事業（平成28年度繰越）	8,563.3万円
地場産業雇用促進・人材育成事業	90万円
観光戦略推進事業	953.7万円
広域観光連携推進事業	1,300.5万円

② 若者定住促進プロジェクト

子育て家庭の負担軽減を図るため、乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行うとともに、安心して産み育てる環境を提供するため、「小児救急医療センター」において、引き続き24時間365日の小児二次救急医療を行っています。また、小児医療費の窓口負担を平成30年4月から無くすための準備も進めています。さらに、平成31年度の産婦人科開設に向けた準備にも取り組んでいます。

待機児童対策への取組としては、保育施設の整備や地域型保育事業の推進のほか、私立幼稚園の認定こども園化を支援し、保育の受け入れ枠を拡大する予定です。さらには、子育て支援員研修の実施をはじめ、学校、地域が一体となって子どもを育てるコミュニティ・スクールの取組を進めています。

また、学校図書館を地域の皆様に開放することで、子どもの居場所づくりや交流の場づくりを実現しながら、家庭的に不利な環境にある子どもの学習支援を実施しています。子どもたちの学校生活での安全確保と学習環境の向上のため、小中学校各教室への空調設備の設置に着手しています。

若い世代が安心して働くため、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け「まちじゅう元気！イクボス宣言なばり」を行い、オール名張で働き方改革を推進しています。

空き家バンクやリノベーション支援制度も継続的に推進し、若者世帯等の移住・定住の促進に努め、産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現と、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めています。

施策を推進する主な事業	平成29年度事業予算額
子ども医療助成事業（市単通院・入院分）	2,200万円
子ども発達支援推進事業	401.4万円
病児・病後児保育事業	679.7万円
第3子以降の保育料無償化事業	5,800万円
民間保育所等施設整備補助金	5億153.9万円
地域型保育事業（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育）	2億9,375.7万円
放課後児童クラブ待機児童解消事業	88万円
地域福祉人材育成促進事業	700万円
名張版ネウボラ事業	399.6万円
空家リノベーション支援事業	500万円
空家対策事業	1,695.2万円
先駆的的空家対策モデル事業	550万円
未来へつなぐ学びの支援事業	84万円
ふるさと学習「なばり学」創設事業	300万円
教育研究事業	535万円
小中一貫教育推進事業	95万円
小中学校空調設備整備事業	2,820万円

③ 生涯現役プロジェクト

地域づくりで培われた絆や信頼関係などで構成される“ソーシャルキャピタル”という資源をより一層活用して、健康づくりに携わる様々な人との連携強化のうえ、市民総ぐるみで「健康で元気なまち」を目指します。

具体的には、食育の推進をはじめ、健康づくりの習慣化を促進させる「ケンコー！マイレージ」の本格実施、特定健診・がん検診の受診率向上や生活習慣病の重症化予防等の取組、地域づくり組織とともに取り組む「まちじゅう元気!!プロジェクト」を推進しています。併せて、健康づくりや介護予防の人材育成を図るとともに、スポーツを通じた健康づくりを推進するための施設整備やソフト事業にも取り組んでおり、いつまでも健康で生きがいをもって地域社会の担い手として活躍できるまちを目指します。

また、市民活動の活性化と、活力と賑わいのあるまちを再興すべく、拠点施設の改修工事にも着手しています。

「地域福祉教育総合支援システム」については、福祉、教育等の様々な分野に係る複合的な課題にワンストップで対応できるよう、地域をはじめ、関係行政機関や各種団体など、多機関協働によるネットワークをより強化して、包括的・横断的な支援を行うことで地域福祉の増進に努めています。

施策を推進する主な事業	平成 29 年度事業予算額
ゆめづくり地域交付金事業、地域ビジョン推進事業	1億2,405.7万円
市民活動活性化施設整備事業（平成28年度繰越）	4,580.3万円
地域福祉教育総合支援システム構築事業	1,275万円
地域力強化推進事業	836万円
がん対策事業、生活習慣病予防重点プロジェクト事業	1億1,357万円
健康づくり事業（まちじゅう元気!!プロジェクト推進事業）	1,348.6万円
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	120万円
市民陸上競技場スタンド改修事業	5,279.9万円
スポーツ活動振興費（シニアスポーツ大学創設事業）	30万円

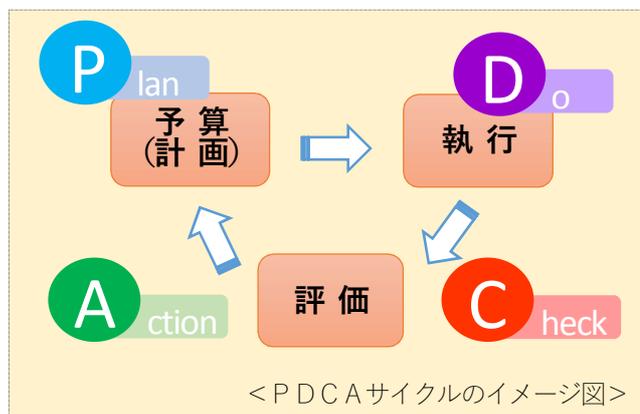
2. 行政評価の取組について

(1) 評価の位置付け

行政評価は、行政が実施している政策、施策や事務事業について、有効性、効率性、必要性等の観点から行政自らが市民の視点に立って点検や評価を行い、その結果を次の企画立案にかすことによって、政策の質的向上を図っていくための取組です。

名張市では、自治基本条例第25条において「市は、効果的で効率的な市政運営と総合計画の進行管理を行うため、行政評価を実施し、その結果を施策の見直し、組織の改善等に速やかに反映しなければならない。」と規定し、行財政マネジメントシステムの一環として取り組んでいます。

具体的には、実施した事業、施策について、「評価 (Check)」を行うことで、計画の達成度、効率性等を客観的に評価し、その結果を次の予算に「反映・改善 (Action)」することで、総合計画の実現に向けた効果的、効率的な行政運営を進めようとするものです。平成29年度は、平成28年度の施策や各施策を構成する事務事業について、自己評価、外部評価及び総合評価を実施しました。



(2) 評価の方法

① 自己評価

◆ 事務事業評価 (事業所管担当室長による自己評価)

個別の事務事業を対象に事業推進に向けての課題をはじめ、取組結果の評価、今後の方向性等について検討します。また、事務事業評価は、平成26年5月に策定した『行財政運営の確立に向けた取組』で掲げる「全ての事務事業についての総点検」の項目にも関わる取組でもあります。平成29年度は、人件費や公債費、内部管理費などを除いた438の事務事業について、自己評価を行いました。

◆ 施策評価 (施策の主所管部局長による自己評価)

名張市総合計画「新・理想郷プラン」第1次基本計画 (以下「総合計画」という。) の40の施策を対象に、施策目標として位置づけている指標に対する達成度、達成のための事務事業の進捗状況、方向性等を踏まえ、達成度や進捗状況等を評価しました。

② 外部評価

◆ 市民意識調査

市民の意向や考え方を把握することを目的に、2,030人の市民を対象にアンケート調査を実施し、総合計画に掲げた各施策の取組成果について、その達成度を市民の皆様に評価していただきました。平成29年度は若者の意見を広く取り入れることから、調査対象を満20歳以上から満18歳以上に変更しました。この調査から得られた結果は、各施策の成果目標として位置付けています。

◆ 事務事業評価シートの公表及び意見募集

事務事業の改善に向けての参考とするため、事務事業の担当室が作成した「事務事業評価シート」を公表し、市民の皆様からの意見を募りました。

③ 総合評価

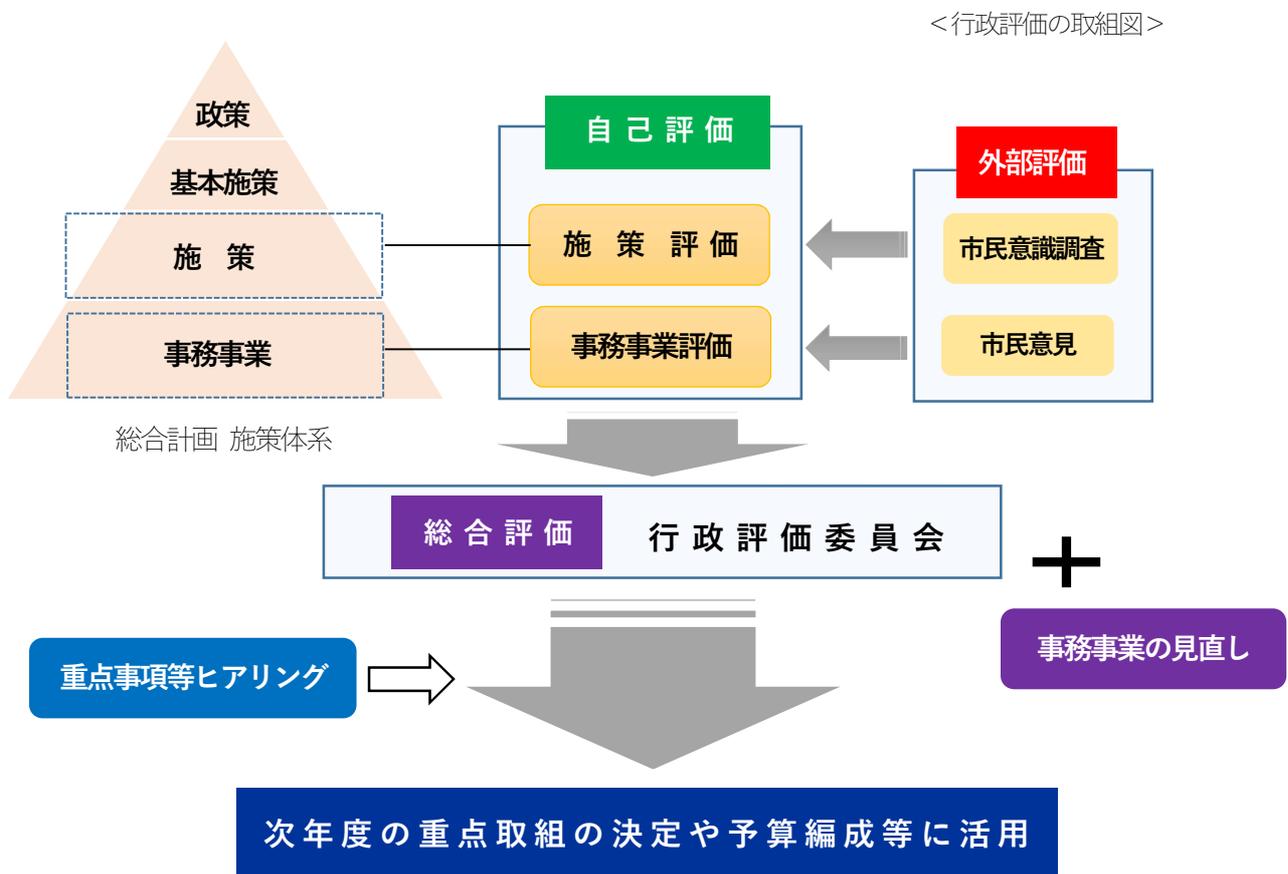
◆ 行政評価委員会

事務事業評価及び施策評価は、それぞれ担当部局・室による自己評価であるため評価者の主観的要素が強く現れたものとなることから、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による「総合評価」を実施しました。また、限られた財源を次年度の優先施策等に効果的に活用するために、各事務事業の見直しについても検討しました。



(3) 評価結果の次年度への反映

これらの行政評価の取組や市長と各部局による次年度に向けた重点事項等ヒアリングを通じ、次年度の優先施策（重点事業）の決定や予算編成等に活用していきます。また、行政評価委員会による「総合評価」及び「事務事業の見直し等の方向性」に対し、次年度の予算要求に向けて、担当部局で具体案の検討・調整を進めるものとしています。



3. 平成30年度に向けて

(1) 各施策の展開の方向性

行政評価委員会による各施策に対する総合評価を踏まえ、総合計画「新・理想郷プラン」に掲げる40の施策の展開を図っていくこととします。

※各施策の担当部局による自己評価及び行政評価委員会による総合評価を記載している施策評価管理シートについては、市ホームページにて公表しています。

(2) 重点取組

重点取組については、引き続き、総合計画「新・理想郷プラン」において重点戦略と定めている3つのプロジェクトを柱に次のとおりとします。

① 元気創造プロジェクト

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民とひとつになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。



- 若者や女性に魅力ある雇用の創出
- 新たな事業創出の喚起、支援体制の構築、人材育成
- 農福連携と農泊の推進
- 広域連携DMOを中心とした広域観光の推進
- 直売所、加工所を中心とした農商工の連携
- 地域資源を活用したニューツーリズムの推進
- シティプロモーションの展開

② 若者定住促進プロジェクト

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。



- 名張版ネウボラの推進
- 官民連携による移住・定住の促進
- 待機児童解消に向けた施設整備
- 産婦人科創設に向けた取組
- 名張版コミュニティスクールと小中一貫教育の推進
- イクボスなばりの実現働きやすい労働環境整備
- 小中学校への空調整備
- 空家バンク等による中古住宅流通促進

③ 生涯現役プロジェクト

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

- 地域ビジョンの達成に向けたゆめづくり協働事業による支援
- まちじゅう元気!!プロジェクトの推進
- がん検診受診率向上など医療費適正化の推進
- 地域福祉教育総合支援システムの充実
- 国体開催に向けた体育施設の整備



(3) 効果・効率的な施策推進に向けて

今後も全国平均を上回る高齢化の進行から扶助費をはじめ社会保障費の増加、老朽化施設の維持更新経費、下水道事業の推進や市立病院の経営健全化などの課題が残る中、上記(2)に述べた重点取組をはじめ、各施策を推進するためには、限られた財源を効果・効率的に活用し、引き続き持続可能な財政運営の確立に向けて取組を進めていく必要があります。

具体的には、「行政財運営の確立に向けた取組」に掲げる取組を進めていき、下記の事項に留意した上で平成30年度予算を編成し、各施策を推進していきます。

- ① 各部局が配分された予算額の中で、権限と責任を持って事業の選択・集中やスクラップ・アンド・ビルドを図る「部局別枠配分方式」による予算要求
- ② 維持管理経費の抑制、事務的経費の節減
- ③ 事務事業の点検
- ④ 国県補助金のほか、民間・財団等の助成金の活用による財源の確保

このうち、事務事業の点検については、平成29年度は行政評価委員会において次のとおり事務事業の見直し等の方向性を取りまとめました。見直し対象の事務事業を抽出するにあたっては、下記の8点を規準に抽出を実施しました。

各部局は、平成30年度の当初予算要求に向けて、この方向性について検討・調整を進めていきます。

◆ 事務事業抽出の規準

- ① 成果の達成状況や事業効果などを検証し、見直し等の検討が必要な事務事業
- ② 対象となる団体等の自立を促進するとともに、本市の財政状況を考慮して、見直し等が必要な補助費等に係る事務事業
- ③ 事業目的や目標とする成果が同じか、又は類似しており、選択と集中を検討する必要がある事務事業
- ④ 公共施設マネジメントの観点から、在り方等を明確にする必要がある施設の事務事業
- ⑤ 対象者が限定されている事務事業
- ⑥ 受益者の負担適正化の観点から、見直し等の検討が必要な事務事業
- ⑦ 国・県との役割分担の観点で、継続を検討する必要がある事務事業
- ⑧ 前年度からの継続事項

事務事業の見直しの方向性

項目内の括弧書きは、該当する事務事業評価シートのシートNO.

施策	項目	今後の方向性
111 人権尊重		(1) 人権センターの在り方検討 (2) 本施策に係るすべての公共施設の在り方検討 (3) 引き続いての効果的な啓発手法に向けた事務事業の選択と集中
	隣保館管理費など (No5006)	・ 比奈知文化センターや一ノ井市民センター等の機能は維持しつつ、他の公共施設との複合化等について検討されたい。
112 男女共同参画社会	男女共同参画推進事業 (No1022)	・ 基本計画の進行管理について、事務改善・職員の負担軽減を図るため、評価方法の簡素化を検討されたい。また、各種啓発事業について、引き続き効果を維持しつつ、選択と集中を図り経費の削減に取り組まれたい。
121 保健・医療・福祉ネットワーク	総合福祉センター改修整備事業 (No4361)	・ 改修整備事業も含め、公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。
122 健康づくり	保健センター管理費 (No5010)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。
123 地域医療	看護師等修学資金貸付事業 (No1071)	・ 修学資金貸付金の返還免除要件について、その他奨学金制度との公平性にも配慮するなどの見直しを検討されたい。
	市立病院（病院事業会計）(No.7013-1)	・ 病院事業会計全体（老健、看護学校含む）で、一般財源からの繰入を削減できるよう経営改革に取り組まれたい。
131 高齢者福祉	老人福祉センター管理費 (No5007)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設（一ノ井老人福祉センター）の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。
	生きがい活動支援通所事業 (No5161)	・ 利用料の見直しから8年が経過しており、負担の適正化を図るための見直しに取り組むとともに、無料運行している福祉バスを地域公共交通として活用することを検討されたい。
	老人福祉電話事業 (No1048)	・ サービスの対象者が限定されているので、事業効果を考慮して、見直し等を検討されたい。
132 障害者福祉	相談支援事業 (No2028)	・ 職員のスキルアップを図ることで、事業者からの人材派遣の終期設定について検討されたい。
	障害者医療助成事業 (No2047)	・ 市上乗せ分について、サービスの程度を再度検証されたい。
133 子ども・子育て支援	子ども条例推進事業 (No1058)	・ 「子ども相談電話の利用減少」を課題としているが、既存・類似の国事業の啓発等を前提に、見直し等を検討されたい。
	子ども医療助成事業 (No2053)	・ 市上乗せ分について、サービスの程度を再度検証されたい。
	子ども発達支援センター管理費 (No5151)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。

施策	項目	今後の方向性
222 循環型社会	伊賀南部環境衛生組合 一般会計 (No.7011)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。
233 消防・救急	消防施設費 (No.5037)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。
242 都市計画	旧細川邸やなせ宿等維持管理費 (No.5031)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方及び適正な管理について検討されたい。
	景観計画策定事業 (No.6217)	・ 景観行政団体への移行について、方針・見直しを明確にされたい。
243 交通計画	公共交通対策事業 (No.1119)	・ 運賃について、利用者負担の適正化を図るため、見直しを検討されたい。
	コミュニティバス運行 補助金 (No.3065)	・ 利用者数の減少に伴う利用促進の検討やネットワークの機能強化などに取り組みながら、支援体制の見直しを検討されたい。
251 住宅・住環境	空家対策事業 (No.1460)	・ 子育て世帯に対するリノベーション支援事業については、実績がないことから、子育て世帯の住宅に関するニーズを把握した上で、効果的な事業を検討されたい。
253 公園・緑地	公園管理費 (No.5034)	・ 公共施設マネジメントの観点で、地域の実情（高齢者人口など）に応じた遊具設置の在り方を検討されたい。→ 全ての公園に、主として子どもが利用する「すべり台」や「ジャングルジム」等を設置せずに、地域ごとに集中設置するなど
256 斎場・墓地	事業費（東山墓園造成事業特別会計）(No.7003)	・ 東山墓園休憩所改修工事を含め、公共施設マネジメントの観点で、計画的な管理運営を検討されたい。
311 農林資源	とれたて！なばり実施 補助金 (No.3042)	・ 参加団体や出展者からの負担適正化についても検討されたい。
	国津の杜管理費 (No.5013)	・ 利用率の向上策を講じるとともに、使用料の見直しを検討されたい。
312 商工経済	商工会議所業務補助金 (No.3057)	・ 事業効果を検証し、補助金交付について、見直し等の方向で検討されたい。
	リバーナホール管理運営事業 (No.5018)	・ 利用率の向上対策を講じた上で、収益率の改善に向け、免除規定の見直しを検討されたい。また、公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方についても検討されたい。
313 観光交流	名張市観光協会補助金 (No.3064)	・ 平成 28 年度に続き、更なる自立を促進し、削減を検討されたい。
321 雇用創出	勤労者福祉会館費 (No.5022)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。

施策	項目	今後の方向性
411 学校教育	奨学金支給事業 (No3068)	・ 基金の残高や事業効果等を考慮した上で、持続可能な制度となるよう見直しを検討されたい。
	私立幼稚園子育て支援 補助金 (No3073)	・ マイ保育ステーションの事業の充実により、子育て相談の場が整備されてきているため、当該事業の見直し等を検討されたい。
	スクールバス購入事業 (No4369)	・ スクールバスの多面的な活用方法について検討されたい。
	幼稚園管理費 (No5041) 教育センター管理費 (No5152)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。
	小学校管理費 (No5039) 中学校管理費 (No5040)	・ 計画的な修繕を行い、経費削減に取り組みたい。
	小学校給食費 (No6107)	・ 伊賀米負担金の削減に向けて、給食費の値上げや材料費の値下げを検討されたい。
421 生涯学習	図書館管理費 (No5046)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。自習目的の来館者に対する施設使用料の徴収(図書館法に依らない方法について)を検討されたい。
	図書館運営費 (No5170)	・ 図書館事業の在り方について検討されたい。→「1人当たりの貸出冊数」は、特定のヘビーユーザーによる可能性もあることから、限られた財源の中で、入館者数を重視し、知識情報の交流の場として市民のニーズに応えることができるよう施策を推進されたい。
422 生涯スポーツ	スポーツ活動振興費 (No1173)	・ 各種イベント(体育フェスタ、マラソン、駅伝)について、特定財源の活用などにより、一般財源の節減を検討されたい。
	体育施設管理費 (No5050)	・ 公共施設マネジメントの観点で、総合体育館と地区体育館の在り方などを明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。
431 文化振興	郷土資料館整備事業 (No4253) 青少年センター管理費 (No5048)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、計画的な管理運営を検討されたい。

施策	項目	今後の方向性
511 都市内分権の推進	ゆめづくり地域交付金事業 (No3006) 地域ビジョン推進事業 (No3151)	・ 厳しい財政状況に鑑み、総額の見直し等について検討するとともに、交付金配分へインセンティブの働く仕組みの導入について検討されたい。
	市民センター整備事業 (No4166)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、他の公共施設との複合化なども視野に入れ、計画的な管理運営を検討されたい。
	自治振興施設補助金(集会所) (No4360)	・ 空き家を活用した方が、新築の場合よりも有利となるような制度を検討されたい。
	自治振興費 (No5171)	・ 事業費の大半は、遊休集会所用地の除草等に係る経費であるが、今後の活用等について、検討されたい。また、地域との合意形成が可能な場合は売却や賃貸を検討されたい。
513 多様な主体による協働の推進	市民情報交流センター費 (No5004)	・ 公共施設マネジメントの観点で、施設の在り方を明確にした上で、より最適な活用策を検討されたい。
522 成熟社会に対応する行政運営	職員研修費 (No6006)	・ 新たな課題(働き方改革、ヒューマンエラー)に向けて、効果的な研修内容を検討されたい。
	庁舎設備改修事業 (No4350)	・ 公共施設マネジメントの観点で、庁舎の個別施設計画を策定し、計画的な管理運営を検討されたい。また、重点事項となっている庁舎敷地内の有効活用についても、方針を確立されたい。
	財産管理費 (No5001)	・ 遊休市有財産については、土地の形状等の条件もあり、売却の難しい案件も存在するが、草刈りに係る費用(約300万円)の軽減にもつながることから、再度売却の可能性を検討されたい。また、遊休市有財産の売却業務(隣地所有者へのPR活動など)について、業務支援センターへの内部委託も検討されたい。
	(公共施設マネジメント)	・ 名張市には、各分野の拠点施設が各地域に整備されているが、公共施設マネジメントの観点から、各分野の個別施設計画において拠点施設の集約化を検討されたい。(例) 地域子育て拠点施設(こども支援センターかがやき、マイ保育ステーション(昭和保育園・赤目保育所内))、地域活動支援センター(リボン・栄町、和・夏見、ひびき・美旗中村)、地域福祉活動拠点施設(すずらん台、百合が丘、梅が丘、比奈知)

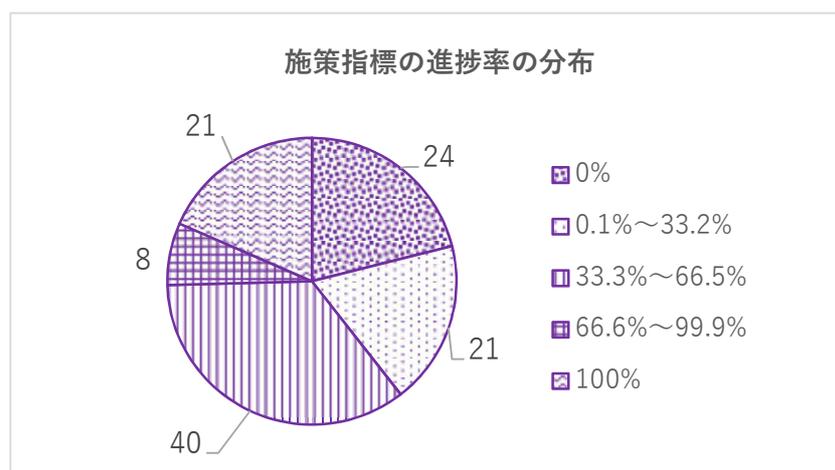
(1) 施策指標の進捗状況について

施策ごとに指標及び計画年度における目標値を設定し、各施策がどのような成果を目指しているのかを示しています。

施策指標のこれまでの推移（実績値）を目標値と比較することで、「施策が目的どおりの成果をあげているのか」、「手段としての事業の構成や優先順位が適切であるか」等を把握し、施策の進捗状況を評価しています。

進捗率の算出方法

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【2016 (H28) 実績値】} - \text{【2014 (H26) 現状値】}}{\text{【2018 (H30) 目標値】} - \text{【2014 (H26) 現状値】}}$$



(2) 各施策の行政評価委員会による総合評価について

各施策に対し、評価の客観性や透明性を高めるため、副市長を委員長とする行政評価委員会による「総合評価」を実施しました。総合評価については、各施策の施策指標の進捗状況や、取組成果なども考慮し、次年度の施策の展開がさらに推進されるよう行政評価委員会として評価をしています。

(3) 施策指標の進捗状況及び総合評価一覧

施策番号	施策	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2017(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	進捗率	総合評価
111	人権尊重 (地域環境部)	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らができることを考え、取り組みたいと思っている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	68.0	6.8%	引き続き、市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題と考え、問題解決に取り組めるよう、内容や手法に工夫を加え、より効果的な啓発の推進を図ること。
			実績	62.1	62.4	62.5				
		地域づくり組織等による様々な人権課題に関する学習会等の開催回数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	1,350	37.0%	
			実績	267	463	668				
		隣保館で開催される講座等への参加者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	14,000	59.8%	
			実績	2,767	3,565	9,484				
112	男女共同参画社会 (地域環境部)	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	80.0	46.2%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。
			実績	76.1	75.7	77.9				
		審議会等の女性委員の割合(%)	目標	-	-	-	-	32.0	49.2%	
			実績	25.7	29.1	28.8				
121	保健・医療・福祉ネットワーク (福祉子ども部)	隣近所や地域のひととの交流があると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	75.0	78.0%	まちの保健室やエリアディレクターの機能充実を図るとともに、有償ボランティア等、地域での支え合いの仕組み作りを全市的に展開できるよう支援を行うこと。
			実績	70.9	70.1	74.1				
		有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数(地域)	目標	-	-	-	-	15	11.1%	
			実績	6	6	7				
		地域包括ケア会議の開催数(回【延べ数】)	目標	-	-	-	-	270	28.1%	
			実績	0	16	76				
122	健康づくり (福祉子ども部)	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	83.0	0.0%	引き続き、健康づくりに対する市民の関心を高められるよう、関係機関と連携して、市民に対する健康づくりの更なる啓発に取り組むこと。
			実績	80.3	79.7	78.8				
		特定健康診査受診率(国民健康保険)(%)	目標	-	-	-	-	45.0	36.8%	
			実績	35.5	37.7	39.0				
		大腸がん検診受診率(%)	目標	-	-	-	-	38.0	10.7%	
			実績	20.3	22.8	22.2				
123	地域医療 (福祉子ども部)	地域医療機関(開業医や公立病院等)での現在の医療体制に満足している市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	50.5	100.0%	現在の二次救急医療体制を維持するとともに、安心して産み育てるまちなばりの実現のため、産婦人科の開設に向けて、取組を進めること。
			実績	47.0	48.3	52.8				
		かかりつけ医を決めている人の割合(%)	目標	-	-	-	-	85.0	37.3%	
			実績	77.5	78.4	80.3				
		地域医療機関等から市立病院への紹介件数(件/月)	目標	-	-	-	-	554	56.1%	
			実績	513	580	536				
		市立病院から地域医療機関等への紹介件数(件/月)	目標	-	-	-	-	529	0.0%	
			実績	490	420	489				

施策番号	施策	施策指標（目標）の内容（単位）		現況値 (H26)	2017 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
131	高齢者福祉 (福祉子ども部)	生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.5	44.4%	関係機関との連携強化を図るとともに、地域での支え合いや見守りネットワークづくりの体制整備に引き続き努めること。
			実績	76.9	77.7	78.5				
		地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある65歳以上の市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	80.0	9.9%	
			実績	71.9	67.2	72.7				
		認知症サポーター養成数 (人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	10,000	46.6%	
			実績	5,596	6,773	7,649				
132	障害者福祉 (福祉子ども部)	障害者に対する住民の理解がすすんでいるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	58.0	50.9%	関係機関と連携しながら、障害者の自立に向けて、福祉就労から一般就労への支援をさらに図ること。
			実績	52.5	56.3	55.3				
		グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障害者数 (人)	目標	-	-	-	-	85	100.0%	
			実績	81	86	91				
		一般就労へ移行した障害者数 (人)	目標	-	-	-	-	20	0.0%	
			実績	15	10	8				
133	子ども・子育て支援 (福祉子ども部)	市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	63.0	4.9%	待機児童の解消に向けて、施設整備など受け入れ枠の拡大を行うとともに、保育士など保育の担い手の確保についても併せて進めること。さらに、市の取組について、市民等に十分周知を行うこと。
			実績	52.7	53.6	53.2				
		乳幼児途中入所受入率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	100.0%	
			実績	98.0	100.0	100.0				
		妊娠11週以下での妊娠の届出率 (%)	目標	-	-	-	-	100.0	72.7%	
			実績	95.6	97.4	98.8				
134	社会保障 (福祉子ども部)	生活保護を受けている割合 (保護率) (%)	目標	-	-	-	-	7.0	0.0%	関係機関との連携強化を図りながら、生活困窮者の社会的・経済的自立に向けた支援体制の構築により一層努めること。
			実績	7.5	7.5	7.8				
		相談のあった案件のうちで支援につながった件数 (件)	目標	-	-	-	-	35	14.3%	
			実績	28	35	29				
211	環境保全 (地域環境部)	清掃活動や自然保護活動により、名張市の環境が良くなっていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	70.0	97.4%	引き続き、市民の環境保全の意識を高めるとともに、地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働し、美化活動の取組を進めること。
			実績	66.2	66.4	69.9				
		環境教育の推進 (回)	目標	-	-	-	-	15	28.6%	
			実績	8	7	10				
		地域づくり組織や市民公益活動団体等と協働で行う美化活動の参加者数 (人)	目標	-	-	-	-	10,000	19.8%	
			実績	6,749	6,441	7,393				

施策番号	施策	施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2017(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	進捗率	総合評価	
221	低炭素社会	日常生活で省資源・省エネルギーを心がけている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	90.0	0.0%	市民、事業者等が環境保全への関心を高められるよう、環境保全に向けて実践事業のより効果的な周知啓発に取り組むこと。	
			実績	87.4	86.7	85.6					
		環境マネジメントシステム導入事業所数(事業所)	目標	-	-	-	-	20	0.0%		
			実績	18	19	18					
		市の事務事業にかかる二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	目標	-	-	-	-	12,277	44.9%		
			実績	12,789	12,563	12,559					
222	循環型社会(地域環境部)	ごみの減量・分別・資源化を実施している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	95.0	57.1%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。また、事故の未然防止のため、適正排出について市民・事業者等への更なる周知啓発に努めること。	
			実績	93.6	93.7	94.4					
		一人一日あたりのごみ排出量(g)	目標	-	-	-	-	728.2	100.0%		
			実績	731.1	726.9	721.3					
		地震等の災害への備えをしている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	45.0	0.0%		災害時に備え、市全体で災害に対応するよう連携を進めるとともに、市民一人ひとりの防災に対する意識の向上を図ること。
			実績	42.6	36.3	32.9					
自主防災隊などリーダー研修の受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	11,600	34.7%				
	実績	8,399	8,919	9,509							
防災訓練を実施した地区数(地区【延べ数】)	目標	-	-	-	-	1,934	73.1%				
	実績	1,254	1,491	1,751							
232	防犯・交通安全(危機管理室)	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	46.0	0.0%	各関係機関と連携し、取組を進めること。また、8・3運動など地域主体の子どもを見守る防犯活動について、全市的に取組を展開すること。	
			実績	49.9	43.6	59.4					
		刑法犯認知件数(件)	目標	-	-	-	-	450	100.0%		
			実績	475	382	399					
		交通安全啓発活動等への参加人数(人)	目標	-	-	-	-	950	48.3%		
			実績	921	920	935					
233	消防・救急(消防本部)	救急救助体制が充実していると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	60.3	38.3%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。	
			実績	54.3	56.6	56.6					
		3ヵ年平均出火率(件/万人)	目標	-	-	-	-	2.46	100.0%		
			実績	2.54	2.34	1.99					
		応急手当講習会受講者数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	-	63,000	49.0%		
			実績	51,661	53,978	57,213					

施策番号	施策	施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2017 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
241	土地利用 (都市整備部)	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	54.6	0.0%	地籍整備の推進に合わせ、秩序ある土地利用を行うため、地域と連携・協働しながら計画的に進めていくこと。
			実績	52.6	52.8	50.4				
		土地利用関連計画に関する市民等との協働・参画状況（回【延べ数】）	目標	-	-	-	-	100	37.9%	
			実績	13	35	46				
		地籍調査の進捗率（％）	目標	-	-	-	-	18.5	15.8%	
			実績	16.6	16.8	16.9				
242	都市計画 (都市整備部)	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	75.7	100.0%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。
			実績	73.7	74.2	75.9				
		国勢調査における、市全域人口に対するD I D（人口集中地区）人口の割合（％）	目標	-	-	-	-	55.0	100.0%	
			実績	54.0	-	55.4				
243	交通計画 (都市整備部)	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	39.6	0.0%	超高齢社会への対応が喫緊の課題となっている中、公共交通機関との連携強化を図りながら、市民のニーズを的確に把握し、より効率的で利便性の高い地域交通システムの構築に努めること。
			実績	37.6	39.4	36.1				
		コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数（人）	目標	-	-	-	-	182	0.0%	
			実績	173	165.6	167				
251	住宅・住環境 (都市整備部)	安心して暮らし続けることができる住環境にあると感じている市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	67.0	27.1%	老朽化する空き家対策や空き家の活用対策について、地域づくり組織等と連携し取組を進めること。
			実績	62.2	67.1	63.5				
		昭和56年以前建築の木造住宅耐震診断受診率（％）	目標	-	-	-	-	20.00	44.8%	
			実績	16.56	17.29	18.10				
252	道路整備 (都市整備部)	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	50.0	87.3%	368号線の4車線化は、渋滞解消のみならず、雇用、産業などに大きく寄与することから、早期の完成に向けて取り組むこと。また、危険度の高い通学路等の整備については、事業の実施方法や優先度を検討しながら効果的な事業の推進に努めること。
			実績	42.1	46.4	49.0				
		計画済6路線のうち整備を完了した道路の供用率（％）	目標	-	-	-	-	97.0	7.4%	
			実績	17.0	18.7	22.9				
		地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数（件）	目標	-	-	-	-	60	100.0%	
			実績	57	48	62				

施策番号	施策	施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2017 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
253	公園・緑地 (都市整備部)	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	73.0	100.0%	公園・緑地の管理については、各地域の現状に合わせ、適正な維持管理に努めること。
			実績	71.8	74.2	74.2				
		市内の公園のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている割合（％）	目標	-	-	-	-	80.0	99.3%	
			実績	80.0	79.4	79.4				
		市内の緑地のうち、地域づくり組織等が維持管理をしている件数（件）	目標	-	-	-	-	50	11.1%	
			実績	41	42	42				
254	上水道 (上下水道部)	上水道サービスに満足している市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	65.0	100.0%	引き続き、水質安全管理体制の強化を図るとともに、計画的な施設の更新、耐震性の向上に努めること。
			実績	62.2	51.4	75.6				
		経年化設備率（％）	目標	-	-	-	-	12.5	62.4%	
			実績	31.4	28.9	19.6				
		基幹管路における耐震管延長（m）	目標	-	-	-	-	9,600	8.9%	
			実績	9,015	9,067	9,067				
255	下水道等 (上下水道部)	生活排水を適切に処理する環境が整備されていると思う市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	80.0	100.0%	公共下水道事業、農業集落排水事業については、効果的で効率的な事業の推進を計画的に行っていくこと。また、接続率を高めるために引き続き市民への啓発に努めること。
			実績	71.9	77.0	80.7				
		公共下水道を利用できる市民の割合（人口普及率）（％）	目標	-	-	-	-	33.1	40.9%	
			実績	26.5	26.9	29.2				
		農業集落排水施設を利用できる市民の割合（人口普及率）（％）	目標	-	-	-	-	11.0	0.0%	
			実績	9.4	9.1	9.0				
256	斎場・墓地 (地域環境部)	先祖を追悼できる適切な環境が整備されていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	55.0	62.5%	引き続き、東山墓園、斎場の適切な管理運営に努めること。
			実績	50.2	50.7	53.2				
		東山墓園墓所貸付率（％）	目標	-	-	-	-	100.0	9.5%	
			実績	97.9	98.5	98.1				
311	農林資源 (産業部)	名張市の農産物（米・果樹・野菜等）の消費量や知名度が高まっていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	40.0	100.0%	「みえ森と緑の県民税」を有効的に活用するなど、計画的かつ適切に森林整備の推進を図ること。
			実績	36.0	37.6	44.4				
		認定農業者数（人【延べ数】）	目標	-	-	-	-	265	41.6%	
			実績	51	99	140				
		下刈り、枝打ち、間伐等の森林施業面積（環境林を除く）（ha【延べ数】）	目標	-	-	-	-	505.0	28.5%	
			実績	404.7	414.8	433.3				
312	商工経済 (産業部)	買物や食事などの日常生活の利便性に満足していると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	70.0	34.4	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。
			実績	60.7	65.4	63.9				
		とれたて名張交流館取扱額（千円【延べ数】）	目標	-	-	-	-	501,000	57.6%	
			実績	98,197	216,793	330,287				

施策番号	施策	施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2017 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
313	観光交流 (産業部)	名張市の物産や観光地、歴史や文化で、誇れるまたは紹介したいものがあると思う市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	60.0	0.0%	情報発信、ニューツーリズムの推進、さらには外国人誘客を進めることで、交流人口が増加するよう取組を進めること。
			実績	55.2	54.1	50.8				
		観光レクリエーション入込客数（千人【延べ数】）	目標	-	-	-	-	7,500	39.3%	
			実績	1,125	2,374	3,633				
		赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人の数（人【延べ数】）	目標	-	-	-	-	10,000	79.6%	
			実績	1,780	5,082	8,324				
321	雇用創出 (産業部)	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	31.0	0.0%	更なる雇用の創出に向けて、名張市産業チャレンジ支援協議会を中心とし、取組を進めること。
			実績	27.4	29.2	26.7				
		創業相談件数（件【延べ数】）	目標	-	-	-	-	340	30.8%	
			実績	22	64	120				
		シルバー人材センター就業実人員（人【延べ数】）	目標	-	-	-	-	3,830	50.1%	
			実績	759	1,542	2,299				
411	学校教育 (教育委員会事務局)	小中学校の教育環境に満足している市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	65.0	0.0%	規模配置の適正化・小中一貫教育の取組について、地域となお一層連携し、十分な理解のもと取組を進めていくこと。
			実績	59.3	55.4	56.2				
		不登校児童生徒の割合（％）	目標	-	-	-	-	1.1	100.0%	
			実績	1.27	1.16	0.84				
		通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合（小学校）（％）	目標	-	-	-	-	28.0	44.5%	
			実績	14.3	17.2	20.4				
通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の教育計画を保護者の同意のもとに作成している割合（中学校）（％）	目標	-	-	-	-	6.0	36.7%			
	実績	0.0	1.2	2.2						
412	青少年健全育成 (教育委員会事務局)	青少年の健全な育成に向けた取組が行われていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	50.0	38.4%	放課後子ども教室については、今後のコミュニティ・スクール導入を踏まえ、地域づくり組織と連携しながら、放課後児童クラブと一体的かつ計画的な整備に努めること。
			実績	42.7	46.7	45.5				
		ぐ犯・不良行為少年数（人）	目標	-	-	-	-	210	100.0%	
			実績	245	219	129				
		放課後子ども教室設置数（箇所）	目標	-	-	-	-	9	0.0%	
			実績	6	6	6				

施策番号	施策	施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2017 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
421	生涯学習 (教育委員会事務局)	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	46.0	40.0%	図書館運営について、多様な年代の市民が利用されるよう効果的な運営手法を検討すること。
			実績	44.5	41.6	45.1				
		市民センター等における家庭教育講座の講座数（講座【延べ数】）	目標	-	-	-	-	90	60.0%	
			実績	75	78	84				
		市民一人あたりの年間図書貸出冊数（冊）	目標	-	-	-	-	7.0	0.0%	
			実績	6.7	6.8	6.5				
422	生涯スポーツ (教育委員会事務局)	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	43.0	0.0%	市民陸上競技場の改修を通じ、スポーツ・健康づくりを通じたツーリズムの促進を図ること。
			実績	41.5	41.2	37.8				
		市民1人あたりの年間体育施設利用回数（回）	目標	-	-	-	-	5.0	16.7%	
			実績	4.4	4.6	4.5				
		総合型地域スポーツクラブの認定団体数（団体）	目標	-	-	-	-	5	33.3%	
			実績	2	2	3				
431	文化振興 (教育委員会事務局)	市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	33.0	100.0%	現行通り施策の取組目標の達成に向け、各事業の推進を図ること。
			実績	30.9	31.0	40.0				
		青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の入場利用者数（人【延べ数】）	目標	-	-	-	-	368,000	50.9%	
			実績	287,792	330,056	328,624				
		美術展覧会出展数（点【延べ数】）	目標	-	-	-	-	2,100	44.4%	
			実績	1,420	1,636	1,722				
511	都市内分権の推進 (地域環境部)	地域づくり組織、区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	62.8	0.0%	引き続き、名張ゆめづくり協働塾を通じて、市民センターの機能向上と地域づくりを担う人材育成に努めること。
			実績	58.8	56.7	58.3				
		人材発掘・育成を目的とした、市民活動支援センター事業や協働塾への参加者数（人）	目標	-	-	-	-	800	0.0%	
			実績	610	628	568				
		協働事業の発表会開催数（回【延べ数】）	目標	-	-	-	-	5	50.0%	
			実績	1	2	3				
512	市民公益活動の促進 (地域環境部)	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	32.0	0.0%	多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるよう、更なる意識啓発や情報提供に努めること。また、市民活動支援センターの支援機能の充実や利便性の向上を図る取組を検討すること。
			実績	26.4	22.9	23.8				
		協働にかかわる研修の職員参加者数（人）	目標	-	-	-	-	50	100.0%	
			実績	19	45	89				
		協働事業の発表会開催数（回【延べ数】）	目標	-	-	-	-	5	50.0%	
			実績	1	2	3				

施策番号	施策	施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2017 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率	総合評価
513	多様な主体による協働の推進 (地域環境部)	市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	50.0	100.0%	地域再生戦略交付金等を活用して作成した地域カルテ等を活用し、地域課題を分析し地域づくり組織と連携・協働し、まちづくりを進めること。
			実績	46.2	43.5	51.9				
		市民活動支援センター事業の参加者数（人）	目標	-	-	-	-	100	47.1%	
			実績	49	25	73				
		市民センター等の登録サークル等の団体のうち、出前講座等を行った団体数（団体）	目標	-	-	-	-	65	1.5%	
			実績	0	0	1				
514	情報共有の充実 (秘書広報室)	現在の名張市の情報提供（広報なびり、ホームページなど）や広聴制度について満足している市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	80.0	39.8%	市民との協働のまちづくりを進めるため、分かりやすい市ホームページの管理運用など、積極的かつ適切な市政情報の発信に努めること。
			実績	71.2	70.8	74.7				
		市ホームページへの1日平均アクセス件数（件/日）	目標	-	-	-	-	1,300	100.0%	
			実績	1,100	1,890	1,762				
		パブリックコメント1案件あたりの意見提出件数（件）	目標	-	-	-	-	20	25.0%	
			実績	12	27	14				
521	「新・理想郷プラン」の推進 (総合企画政策室)	「新・理想郷プラン」第1次基本計画の数値目標の達成状況（％）	目標	-	-	-	-	100.0	43.4%	引き続き、施策の取組が順調に進むよう、PDCAサイクルによる行政評価の取組を進めること。
			実績	-	-	43.4				
		市の移住等に関するホームページへの一月あたりの平均アクセス件数（件）	目標	-	-	-	-	350	100.0%	
			実績	-	316	476				
522	成熟社会に対応する行政運営 (総務部)	効率的な市政運営に向けた取組が行われていると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	45.0	0.0%	公共施設の計画的な管理運営を進めるとともに、市庁舎敷地内の「市民広場」、「憩いの森」の有効活用について早期の検討を行うこと。
			実績	42.9	36.0	33.8				
		庁外研修の参加人数（人）	目標	-	-	-	-	200	0.0%	
			実績	156	135	152				
		行政サービスの質や仕事ぶりについて満足していると感じる市民の割合（％）	目標	-	-	-	-	60.6	13.8%	
			実績	57.7	55.1	58.1				
523	持続可能な財政運営 (総務部)	実質公債費比率（％）	目標	-	-	-	-	15.6	85.7%	行財政改革を引き続き推し進め、構造的な財源不足体質からの脱却と持続可能な財政基盤の確立に向け、取組を進めること。
			実績	16.3	15.5	15.7				
		将来負担比率（％）	目標	-	-	-	-	176.5	0.0%	
			実績	186.8	179.8	194.4				
		財政調整基金残高（万円）	目標	-	-	-	-	20,000	100.0%	
			実績	60	6,159	27,265				
		市債残高（臨時財政対策債及び特殊要因を除く）（億円）	目標	-	-	-	-	178	54.8%	
			実績	209	194	192				